

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月10日
【四半期会計期間】	第144期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	S P K株式会社
【英訳名】	SPK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 轟 富和
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島五丁目5番4号
【電話番号】	06（6454）2002
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤井 修二
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島五丁目5番4号
【電話番号】	06（6454）2002
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤井 修二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第143期 第2四半期連結 累計期間	第144期 第2四半期連結 累計期間	第143期
会計期間		自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高	(千円)	16,731,773	18,323,193	35,183,713
経常利益	(千円)	638,116	759,780	1,482,425
四半期(当期)純利益	(千円)	405,072	471,781	1,297,685
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	435,707	492,861	1,335,969
純資産額	(千円)	11,931,334	12,964,235	12,591,565
総資産額	(千円)	16,855,294	18,372,735	18,578,044
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	77.51	91.15	248.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	70.8	70.6	67.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	344,218	344,377	137,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	881,219	233,882	215,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	21,556	41,539	278,316
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	4,001,722	3,367,520	2,832,308

回次		第143期 第2四半期連結 会計期間	第144期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	45.77	54.17

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動から景気回復のテンポが遅れ、鉱工業生産の低下、内需の低迷や輸出の伸び悩みにより、新車販売台数も7月以降マイナスが続いております。自動車部品の補修市場においては、2014年問題（リーマンショックや東日本大震災などの影響を受け、2014年の車検台数が大幅減になる問題）もあり、補修部品業界全体が厳しい環境を余儀なくされました。

このような事業環境のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は183億23百万円（前年同期比9.5%増）、利益面では営業利益7億30百万円（同21.9%増）、経常利益7億59百万円（同19.1%増）、四半期純利益4億71百万円（同16.5%増）となり、事業環境が厳しい中で、前年同期比増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（国内営業本部）

国内営業本部は、継続して自動車の機能・消耗部品の販売に地道に取り組むと同時に、環境に適した新規商材の開発・販売に努めてまいりました。また前連結会計年度より連結子会社となった谷川油化興業株式会社が業績に寄与した結果、売上高は97億74百万円となり、前年同期比5.5%の増収となりました。

（海外営業本部）

海外営業本部は安定した為替レートに支えられ、全体的に輸出が好調に推移し、また連結子会社のS P Kシンガポール（P T E）リミテッドの業績も好調で、売上高は63億74百万円となり、前年同期比11.1%の増収となりました。

（工機営業本部）

工機営業本部は、当部門の販売を支える主要3業界（建機、産機、農機）の車輛生産及び出荷が、円安による輸出の下支えもあって概ね好調に推移し、全体として前年を大きく上回る回復基調に転じました。その結果、売上高は21億73百万円となり、前年同期比25.6%の増収となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は183億72百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億5百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産が159億61百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億27百万円の減少となりました。これは主にたな卸資産の増加3億26百万円、受取手形及び売掛金の減少7億7百万円によるものです。

固定資産は24億11百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億22百万円の増加となりました。

負債の部では、流動負債が47億58百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億71百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少2億80百万円、未払法人税等の減少1億73百万円によるものです。

固定負債は6億49百万円となり、前連結会計年度末と比較して6百万円の減少となりました。

純資産合計は129億64百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億72百万円の増加となりました。以上の結果、自己資本比率は70.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下（資金）という。）は前連結会計年度末と比べ5億35百万円増加（前年同四半期は12億50百万円増加）し、33億67百万円（前年同四半期末は40億1百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は3億44百万円（前年同四半期は3億44百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上額7億45百万円による資金増加と、法人税等の支払額4億14百万円による資金減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は2億33百万円（前年同四半期は8億81百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億94百万円および定期預金の預入による5億59百万円の支出と、定期預金の払戻による収入9億71百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は41百万円（前年同四半期は21百万円の増加）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

「持続する収益力」の維持・強化

- ・当社グループの最重要経営指標は売上高営業利益率（連結）であると捉え、4.5%を目標にします（前連結会計年度は4.0%です）。その目標達成と「持続する収益力」の維持・強化のため、営業利益率の向上と健全なバランスシートの維持に努めております。
- ・SPK創立百周年（2017年）に向けて「伝統ある新しい企業の進化」と「真の中堅企業の確立」を目指し、新たな挑戦を始めております。
- ・ぶれることのないSPK理念経営の下、役員・社員全員が危機感を共有し、一体感をもって難局に立ち向かいます。
- ・あくまでも本業で勝ち抜くために、人材の育成と商品開発・販路の深掘に徹します。

「高配当」を持続させる

- ・当社の企業目的は「豊かに持続する」ことです。95年を超える社歴への畏敬とすべてのステークホルダーへの感謝の気持ちを念頭に、この企業目的を達成すべく「理念経営」を実践し、中長期的な視野に立って配当政策を実施しております。
- ・「増配の継続」を目標に経営にあたっております。前期（2013年度）末配当は1円増配して、29円配当を実施しました。通期では2円増配の57円配当です。
- ・当期（2014年度）の配当は中間、期末それぞれ1円増配し、通期では2円増配の59円配当を予定しております。これが実現しますと、17期連続の増配となります。なお、配当性向については、50%以内とすることを基本方針とします。過去の増配実績は以下のとおりです。

年 度	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13
配当（円）	16	21	26	28	30	32	34	37	40	43	47	49	51	53	55	57

経営の先進性の追求

- ・コーポレート・ガバナンスにどう取り組むかを常に考えながら経営にあたっております。
- ・取締役の任期を1年とすると共に、既に役員退職慰労金制度を廃止し、緊張感を持って職務にあたっております。
- ・監査役は社外監査役を過半数の2名にしております。かつ、コンプライアンス（法令順守）経営を意識して、公認会計士と弁護士が就任しております。

(5) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,226,900	5,226,900	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	5,226,900	5,226,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	5,226,900	-	898,591	-	961,044

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	454	8.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	349	6.68
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TRONTO, ONTARIO, CANADA, M5V3L3 (東京都千代田区丸の内1-5-1)	254	4.88
ビービーエイチフォーフィデリティロープライズドストックファンド(プリンシパル オール セクター サブポートフォリオ) (常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	229	4.39
S P K社員持株会	大阪市福島区福島5-5-4	224	4.29
西野 義貞	大阪市城東区	131	2.51
竹田 和平	名古屋市天白区	120	2.30
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	116	2.23
株式会社エクセディ	大阪府寝屋川市木田元宮1-1-1	100	1.91
スタンレー電気株式会社	東京都目黒区中目黒2-9-13	100	1.91
計	-	2,079	39.79

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 454千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 349千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 50,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,172,100	51,721	-
単元未満株式	普通株式 4,100	-	-
発行済株式総数	5,226,900	-	-
総株式の議決権	-	51,721	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
S P K株式会社	大阪市福島区福島五丁目5番4号	50,700	-	50,700	0.97
計	-	50,700	-	50,700	0.97

(注) 当第2四半期末現在(平成26年9月30日現在)の自己株式数・・・50,789株

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,272,384	3,394,619
受取手形及び売掛金	8,566,230	7,858,400
たな卸資産	3,376,238	3,703,072
繰延税金資産	152,640	136,632
関係会社短期貸付金	14,477	12,841
その他	938,065	867,188
貸倒引当金	30,857	11,413
流動資産合計	16,289,179	15,961,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	258,245	245,385
機械装置及び運搬具(純額)	51,433	52,052
土地	1,212,202	1,269,023
リース資産(純額)	11,509	6,824
その他(純額)	72,696	188,657
有形固定資産合計	1,606,088	1,761,943
無形固定資産		
ソフトウェア	2,853	2,869
リース資産	77,333	52,973
その他	10,665	10,665
無形固定資産合計	90,852	66,509
投資その他の資産		
投資有価証券	321,620	344,096
繰延税金資産	112,772	77,801
その他	186,666	217,085
貸倒引当金	29,135	56,042
投資その他の資産合計	591,924	582,941
固定資産合計	2,288,864	2,411,394
資産合計	18,578,044	18,372,735

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,940,326	3,659,832
短期借入金	217,637	174,704
1年内返済予定の長期借入金	-	58,392
未払法人税等	317,970	144,647
賞与引当金	170,520	185,188
その他	683,853	535,921
流動負債合計	5,330,308	4,758,686
固定負債		
長期借入金	-	113,394
退職給付に係る負債	488,392	430,045
長期預り保証金	75,736	72,457
長期末払金	11,590	10,470
その他	80,450	23,445
固定負債合計	656,170	649,813
負債合計	5,986,479	5,408,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	898,591	898,591
資本剰余金	961,044	961,044
利益剰余金	10,674,920	11,026,510
自己株式	94,714	94,714
株主資本合計	12,439,841	12,791,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109,863	138,615
繰延ヘッジ損益	2,426	541
為替換算調整勘定	39,433	33,646
その他の包括利益累計額合計	151,724	172,803
純資産合計	12,591,565	12,964,235
負債純資産合計	18,578,044	18,372,735

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	16,731,773	18,323,193
売上原価	14,344,558	15,584,042
売上総利益	2,387,214	2,739,150
販売費及び一般管理費	1,788,329	2,009,088
営業利益	598,885	730,062
営業外収益		
受取利息	1,607	726
受取配当金	2,027	2,747
仕入割引	51,866	53,994
その他	26,789	17,262
営業外収益合計	82,291	74,730
営業外費用		
支払利息	1,370	1,609
売上割引	40,447	42,303
その他	1,243	1,100
営業外費用合計	43,061	45,013
経常利益	638,116	759,780
特別利益		
固定資産売却益	190	-
投資有価証券売却益	19,715	1,241
特別利益合計	19,905	1,241
特別損失		
事務所移転費用	1,982	4,657
固定資産除売却損	23	10,954
特別損失合計	2,006	15,612
税金等調整前四半期純利益	656,015	745,409
法人税、住民税及び事業税	244,267	242,278
法人税等調整額	6,674	31,349
法人税等合計	250,942	273,627
少数株主損益調整前四半期純利益	405,072	471,781
四半期純利益	405,072	471,781

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	405,072	471,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,917	28,752
繰延ヘッジ損益	566	1,884
為替換算調整勘定	15,150	5,787
その他の包括利益合計	30,634	21,079
四半期包括利益	435,707	492,861
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	435,707	492,861
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	656,015	745,409
減価償却費	51,173	52,500
長期前払費用償却額	1,243	861
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,188	8,115
賞与引当金の増減額(は減少)	15,611	14,668
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,418	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	58,347
受取利息及び受取配当金	3,635	3,473
支払利息	1,370	1,609
為替差損益(は益)	1	30
有形固定資産売却益	190	-
有形固定資産除売却損	23	10,954
投資有価証券売却益	19,715	1,241
売上債権の増減額(は増加)	246,184	632,937
たな卸資産の増減額(は増加)	132,464	332,001
仕入債務の増減額(は減少)	27,953	215,960
未収消費税等の増減額(は増加)	13,875	75,713
未払消費税等の増減額(は減少)	572	13,829
その他	135,669	36,549
小計	666,846	757,567
利息及び配当金の受取額	3,511	3,375
利息の支払額	1,370	1,609
法人税等の支払額	324,768	414,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	344,218	344,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	560,500	559,000
定期預金の払戻による収入	1,450,000	971,994
有形固定資産の取得による支出	19,468	194,609
有形固定資産の売却による収入	530	-
無形固定資産の取得による支出	335	535
投資有価証券の売却による収入	23,090	23,690
貸付けによる支出	5,000	7,000
貸付金の回収による収入	867	3,269
その他	7,965	3,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	881,219	233,882
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	197,296	33,451
リース債務の返済による支出	29,408	29,765
長期借入れによる収入	-	190,000
長期借入金の返済による支出	-	18,214
配当金の支払額	146,331	150,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,556	41,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,217	1,508
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,250,211	535,212
現金及び現金同等物の期首残高	2,751,510	2,832,308
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,001,722	3,367,520

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
輸出手形割引高	5,146千円	-千円
受取手形裏書譲渡高	459,475	472,581

2. 保証債務

次の関係会社について取引先からの仕入債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
SPKヨーロッパB.V. (仕入債務)	21,744千円 (EUR151千)	SPKヨーロッパB.V. (仕入債務)
		51,673千円 (EUR368千)
計	21,744千円	計
		51,673千円

3. たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品及び製品	3,308,921千円	3,648,429千円
仕掛品	14,775	8,165
原材料及び貯蔵品	52,541	46,476

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与手当	633,171千円	689,885千円
荷造運搬費	240,956	306,001
賞与引当金繰入額	170,751	185,447
減価償却費	45,813	42,385
退職給付費用	38,474	4,185

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	4,132,785千円	3,394,619千円
預入期間が3か月を超える定期預金	131,062	27,098
現金及び現金同等物	4,001,722	3,367,520

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月22日 取締役会	普通株式	146,331	28	平成25年3月31日	平成25年6月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月21日 取締役会	普通株式	146,331	28	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月23日 取締役会	普通株式	151,557	29	平成26年3月31日	平成26年6月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月21日 取締役会	普通株式	150,107	29	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内営業本部	海外営業本部	工機営業本部	合計
売上高				
外部顧客への売上高	9,262,408	5,739,006	1,730,358	16,731,773
セグメント間の内部売上高又は振替高	67	20,534	-	20,602
計	9,262,476	5,759,540	1,730,358	16,752,375
セグメント利益	354,440	128,069	70,797	553,306

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	553,306
一般管理費の調整額(1)	4,363
全社営業外収益(2)	52,011
営業外費用の調整額(3)	28,434
四半期連結損益計算書の経常利益	638,116

(1)、(3)は各営業本部が負担する一般管理費及び営業外費用の配賦差異であります。

(2)は主に報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内営業本部	海外営業本部	工機営業本部	合計
売上高				
外部顧客への売上高	9,774,996	6,374,763	2,173,433	18,323,193
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,428	31,489	562	44,481
計	9,787,425	6,406,252	2,173,996	18,367,674
セグメント利益	387,979	124,796	153,637	666,413

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	666,413
一般管理費の調整額(1)	13,110
全社営業外収益(2)	58,250
営業外費用の調整額(3)	22,005
四半期連結損益計算書の経常利益	759,780

(1)、(3)は各営業本部が負担する一般管理費及び営業外費用の配賦差異であります。

(2)は主に報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	77円51銭	91円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	405,072	471,781
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	405,072	471,781
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,226	5,176

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月21日開催の取締役会において、第144期事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当金の総額・・・・・・・・・・150,107千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・29円

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日・・・平成26年12月1日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

S P K株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS P K株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S P K株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。